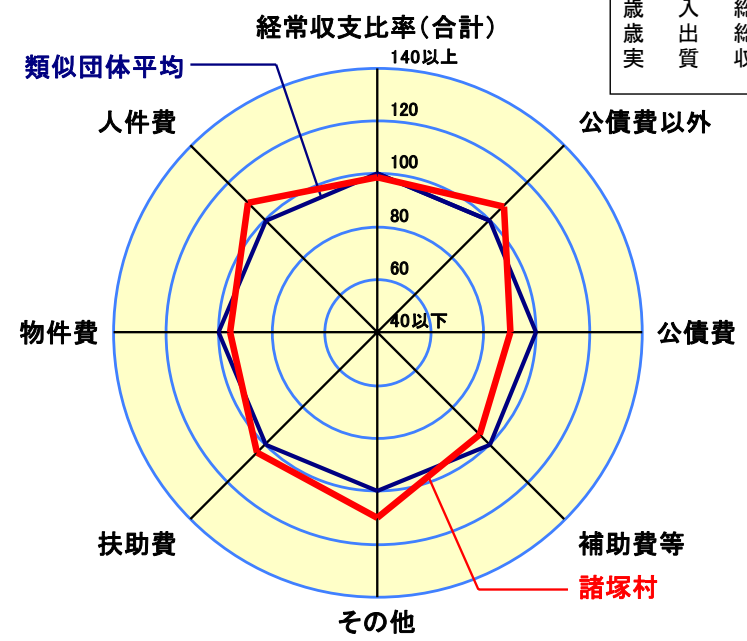
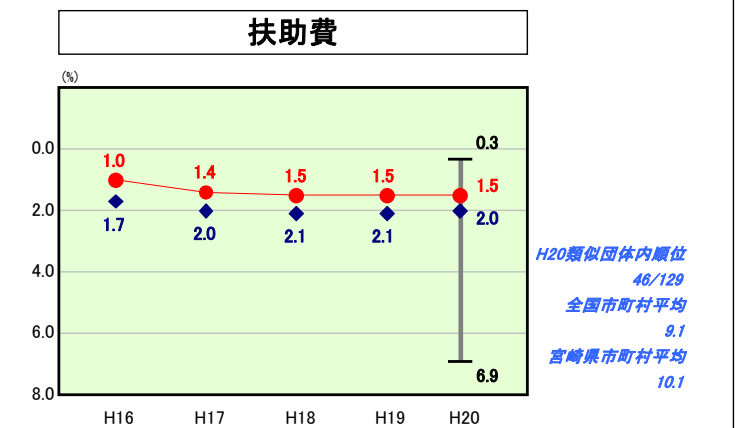
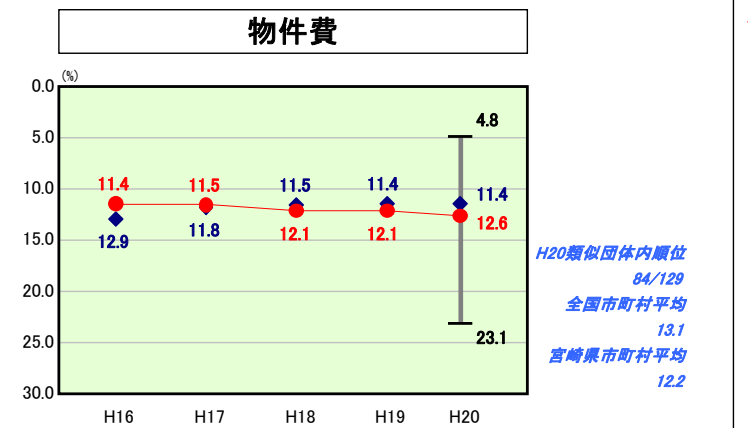
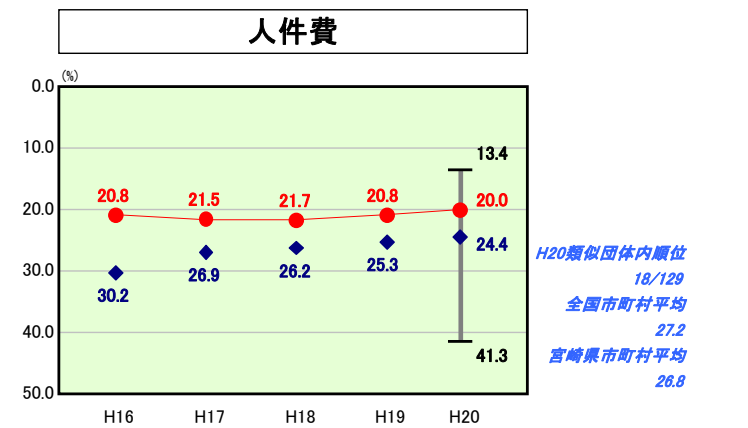
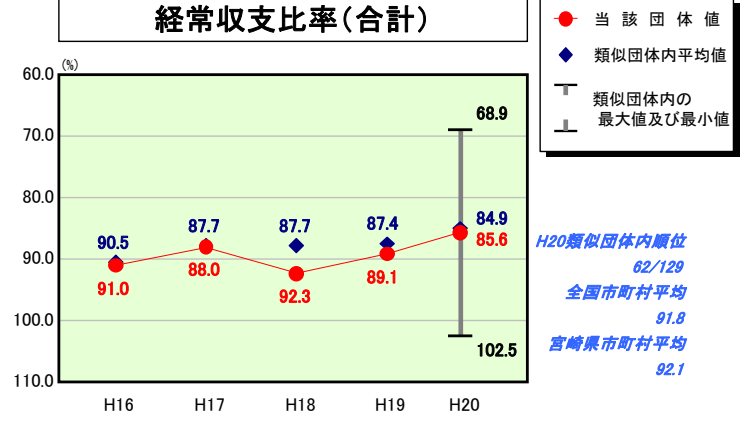


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	2,076人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	187.59 km ²
歳出総額		2,003,510千円
実質収支		3,608,203千円
		3,391,065千円
		184,272千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
平成19年度に比較し、低い数値となったが、類似団体と比較するとやや高い数値となっている。今後とも、職員数の適正化や単独事業の見直しなど、より一層の行財政改革に取り組んでいきたい。

【人件費】
数値はなだらかな増加傾向を示していたが、議員定数の削減、委員等報酬の見直し、特別職の給与5%カットにより、平成19年度以降、若干ではあるが低い数値を示してきている。さらに、退職者数に対して採用を控えているので、決算額に占める割合も減少傾向にある。また、類似団体と比較しても低い数値となっている。

【物件費】
数値は増加傾向を示している。平成19年度では決算額に対し7.3%(3億6百万円)であったものが、平成20年度では9.2%(3億1千2百万円)となっているが、数値の大幅な増の要因は、決算額の規模(平成20年度33億9千1百万円・平成19年度41億8千万円)の差によるものである。

【扶助費】
数値は平成19年度と同じ数値であるが、年々増加傾向を示している。平成19年度決算額は8千3百万円であったものが、平成20年度では8千4百万円となっており、若干の増額となっている。しかしながら、類似団体と比較すると低い数値となっている。

【公債費以外】
公債費以外の経常経費については、減少傾向を示す数値となっており、類似団体と比較しても低い数値を示している。

【公債費】
年々減少傾向であるが横ばいの数値となっており、類似団体と比較しても大きな数値となっている。林業を中心とする村であることから、林内道路網の整備、木材加工施設、椎茸生産施設等の基盤整備に力を入れてきた結果、ピーク時には起債残高が58億に膨らんだ時期があったが、平成16年度の償還額7億6千1万円をピークに減少傾向となっている。

【補助費等】
平成18年度には、平成16・17年度の台風の大規模災害に伴い、個々の生産施設も災害にあったため、その復旧事業に対する助成が集中し、大幅な数値の増加を示したが、生産施設の災害復旧もひと段落し、平成19年度には例年並みの数値となり、さらに、中心的な産業の基盤整備もひと段落してきている。しかしながら、個々の生産基盤は脆弱であり整備は十分なものではないため、毎年の数値は類似団体と比較しても大きな数値となっている。

